

氏 名 (本籍)	いま い ただ のり 今 井 忠 則 (茨 城 県)		
学 位 の 種 類	博 士 (学 術)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 5506 号		
学位授与年月日	平成 22 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	介護予防推進ボランティア活動と健康関連 QOL との関連		
主 査	筑波大学教授	医学博士	中 谷 陽 二
副 査	筑波大学准教授	Ph. D.	近 藤 正 英
副 査	筑波大学講師	博士 (医学)	奥 野 純 子
副 査	筑波大学准教授	博士 (医学)	向 井 直 樹

論 文 の 内 容 の 要 旨

(目的)

住民参加型介護予防事業における推進ボランティアは、介護予防の中での一般高齢者施策および中高年者の健康増進・社会参加の手段として注目されている。しかし推進ボランティアを実践する人の健康状態や活動参加の効果は明らかにされていない。論文は推進ボランティアに関する 3 つの研究から構成されている。①研究 1：参加者の健康度（健康関連 QOL）を明らかにする、②研究 2：「推進ボランティアに活動に従事した者は、従事しない者と比べて健康関連 QOL にポジティブな効果がある」という仮説を検証することにより、参加が健康関連 QOL に及ぼす影響を明らかにする、③研究 3：「推進ボランティア活動を通して地域社会に貢献できたと思えた者は、思えなかった者及び従事しなかった者と比べて健康関連 QOL にポジティブな効果がある」という仮説を検証することにより、活動に対する主観的認識（地域社会への貢献意識）により参加が健康関連 QOL に及ぼす効果に違いがあるかを明らかにする。

(対象と方法)

研究 1：茨城県の住民参加型介護予防事業（シルバーリハビリ体操指導士養成事業）の推進ボランティアの 3 級受講生 432 名に対して、SF-36v2（8 つの下位尺度から構成）を指標とする健康関連 QOL の横断調査を実施し、日本人国民標準値との比較を行った。

研究 2：研究 1 と同じ事業の 1,2,3 級受講生 471 名を対象に 1 年間の追跡調査を行った。

研究 3：同じく 3 級受講生でベースラインにおいて他の地域社会に貢献できる役割を持っていないと答えた 148 名を対象に 1 年間の追跡調査を行った。以下の条件で群分けを行った。条件 1：前期 6 ヶ月間に 1 回以上活動を行った者、条件 2：活動に参加して良かったと思うことで「地域社会に貢献できた」に当てはまると答えた者。条件 1,2 を満たす者は「従事（意識あり）群（n = 67）」、条件 1 のみを満たす者は「従事（意識なし）群（n = 53）」、条件 1 を満たさない者は「非従事群（n = 28）」に割り付けられた。SF-36v2 により 12 ヶ月の 3 群間比較を行った。

(結果)

研究 1：健康関連 QOL は国民標準値と比較して身体的側面（PCS）は + 1.4 点、精神的側面（MCS）は + 5.3 点ほど良好であった。また年齢が高いほど同世代・同性の国民標準値に比べて良好であった（特に女性の

PCS)。他方、国民標準値の第1四分値以下の者が1割程度見いだされた。

研究2：SF-36v2の6尺度（身体機能、日常役割機能〔身体〕、全体的健康感、社会生活機能、日常役割機能〔精神〕、心の健康）及びサマリースコア中の2尺度（身体的健康度、精神的健康度）において、いずれも「従事群」は向上、「非従事群」は低下という群間差が認められた。

研究3：SF-36v2の下位尺度中の2尺度（社会生活機能、心の健康）およびサマリースコア中の1尺度（精神的健康度）において3群間で差が認められ、いずれも「従事（意識あり）群」は「従事（意識なし）群」及び「非従事群」よりも向上していた。「従事（意識なし）群」は「非従事群」と差が認められなかった。「非従事群」と「従事（意識なし）群」では得点がベースラインから低下したのに対して、「従事（意識あり）群」では得点が向上した。

（考察）

研究1：推進ボランティアは日本人平均よりも健康関連QOLが良好な集団的特性を持つが、1割程度は健康関連QOLが不良な人も含まれることが明らかとなった。

研究2：仮説は支持された。推進ボランティアに従事することのポジティブな効果の発現には1年程度を要し、長期になるほど加齢による機能低下を抑制する効果が高まる可能性が示された。他方、推進ボランティアに挑戦する人々でも1年間で機能がかなり低下することが示唆された。

研究3：仮説は支持された。活動に対する主観的認識である「地域社会への貢献意識」が活動や介入の効果に強く影響することが示唆された。

総合的考察：推進ボランティアの健康レベルが把握され、またボランティア活動への参加が参加者自身の健康にポジティブな影響を与えることが実証された。さらに活動に対する主観的認識（地域社会への貢献意識）のあり方によって効果が異なることが明らかにされた。

審 査 の 結 果 の 要 旨

介護予防と中高年者の健康増進の新しい施策として注目されている住民自らが参画する推進ボランティアを扱った論文である。茨城県の住民参加型介護予防事業の受講生を対象に、健康関連QOLを主な指標として、追跡調査を含む多面的な検討を加えている。サポート提供者である推進ボランティア自身の健康が活動参加からどのような影響を受けるかに着目した点に研究の独創性が認められる。推進ボランティアを志望する集団の健康レベルおよび活動参加が健康に与える影響を把握したことは施策の効果的实施に有益な示唆を与える。特に参加者の主観的認識にまで踏み込み、活動を通して地域社会への貢献意識を持つ者ほど健康へのポジティブな効果が認められる点を明らかにしたことは、参加者個人の興味や価値観を施策に生かす上で示唆に富む。茨城県という特定地域の事業を対象とした点で限界があり、多様な集団をより長期に追跡することが今後の課題であるが、研究方法上の問題はなく、新しい知見を提供する論文として評価される。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。